

# 一般財団法人 地域活性化センター

## I 法人の概要（令和2年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都中央区日本橋 2-3-4
- 2 設立年月日 昭和60年10月1日
- 3 代表者 理事長 椎川 忍
- 4 基本財産 2,745,780千円
- 5 北九州市の出捐金 5,000千円（出捐の割合 0.2%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	13人	0人	0人	13人
常勤	2人	0人	0人	2人
非常勤	11人	0人	0人	11人
職員	84人	0人	0人	84人

## II 令和元年度事業実績

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、令和元年度においても、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、公益目的支出計画に沿いつつ各般の事業を実施した。

### 1 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化に向けた活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理、データベース化し、広く一般に提供している。また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について情報誌等に掲載し、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会・商工会議所、公立図書館等に配布している。併せて、センターのホームページ上に掲載することにより、広く一般に提供している。

### 2 研修及び交流（地方創生を担う人材の育成とネットワークの構築）

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO 等で地域づくり活動を行っている方々を対象に、地域づくりの中核となる人材を養成するための人材養成塾や、各種研修会、セミナー、ワークショップ、フォーラムを開催するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための交流の場を提供している。

### 3 まちづくり助成等支援

地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品・観光資源等を紹介・PR するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行っている。また、地域づくり団体全国協議会の運営に対する支援を行っている。

主な実績として、以下の活動を行った。

<公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成>

公共スポーツ施設等の利活用の促進を通じて地域の活性化を推進するため、公共スポーツ施設等の効果的・効率的な利用システムの整備事業及び地域スポーツ活動の推進や健康増進に資するソフト事業に対する助成を行った。[令和元年度 35 件（システム整備事業 6 件、ソフト事業 29 件）助成]

<スポーツによる地域振興に対する助成>

小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続的に開催することにより、全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツ拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進するため、スポーツ団体と地方公共団体が連携・協力して開催する全国大会に対して助成（推進事業）を行った。

また、助成期間が終了する大会のうち、継続開催の意欲が強い市町村に対して、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促進するための助成（自立促進事業）を行った。

[令和元年度 12 大会（推進事業 9 大会、自立促進事業 3 大会）]

<地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成>

移住・定住・交流（以下「移住等」という。）の推進により地方創生を実現するため、市町村や NPO、ボランティア団体、商工会議所等の地域団体が自主的・主体的に実施する移住等の関係事業に対して助成を行った。

また、地方創生の実現に向けた移住等を促進するため、地域住民が主体的に参画し雇用の場を創出する事業、センターの助言を受けて実施する地方創生に向けた施策の企画・立案のための事業並びに地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策を検討するための事業に対して助成を行った。さらに、地方創生を実現するためにアドバイザーを招聘する事業に対しても助成を行った。

[令和元年度 127 件助成]

### Ⅲ 令和元年度決算

#### 1 貸借対照表（総括表）

令和2年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 資産の部</b>		<b>II 負債の部</b>	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	504,587,042	未払金	214,663,937
未収収益	4,134,909	前受金	1,571,000
前払金	6,130,069	預り金	1,307,518
未収金	61,525,314	<b>流動負債合計</b>	<b>217,542,455</b>
<b>流動資産合計</b>	<b>576,377,334</b>	2 固定負債	
2 固定資産		長期未払金	17,467,920
(1) 基本財産		退職給付引当金	38,140,235
基本財産引当資産	2,745,780,000	<b>固定負債合計</b>	<b>55,608,155</b>
<b>基本財産合計</b>	<b>2,745,780,000</b>	<b>負債合計</b>	<b>273,150,610</b>
(2) 特定資産		<b>III 正味財産の部</b>	
退職給付引当資産	38,140,235	1 指定正味財産	
事業調整引当資産	474,099,000	出捐金	2,450,770,000
研修交流基金	602,150,000	研修交流基金	602,150,000
<b>特定資産合計</b>	<b>1,114,389,235</b>	<b>指定正味財産計</b>	<b>3,052,920,000</b>
(3) その他固定資産		（うち基本財産への充当額）	2,450,770,000
建物附属設備	9,963,910	（うち特定資産への充当額）	602,150,000
什器備品	54,156,398	2 一般正味財産	1,236,777,555
ソフトウェア	5,993,473	（うち基本財産への充当額）	295,010,000
電話加入権	16,000	（うち特定資産への充当額）	474,099,000
敷金	52,939,347	<b>正味財産合計</b>	<b>4,289,697,555</b>
投資有価証券	3,232,468		
<b>その他の固定資産合計</b>	<b>126,301,596</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>4,562,848,165</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,986,470,831</b>		
<b>資産合計</b>	<b>4,562,848,165</b>		

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部		2 経常外増減の部	
1 経常増減の部		(1) 経常外費用	
(1) 経常収益		① 固定資産除却損	0
① 基本財産運用益	19,521,162	建物附属設備除却損	0
基本財産受取利息	19,521,162	什器備品除却損	0
② 特定資産運用益	4,048,102	経常外費用計	0
特定資産受取利息	4,048,102	当期経常外増減額	0
③ 受取会費	258,327,000	当期一般正味財産増減額	62,775,131
会員受取会費	258,327,000	一般正味財産期首残高	1,174,002,424
④ 事業収益	30,275,860	一般正味財産期末残高	1,236,777,555
地方創生カレッジ受託収益	23,157,860	II 指定正味財産増減の部	
その他事業収益	7,118,000	① 基本財産運用益	17,423,784
⑤ 受取助成金等	390,448,803	基本財産受取利息	17,423,784
日本宝くじ協会助成金	33,758,803	② 特定資産運用益	3,694,011
全国市町村振興協会助成金	330,000,000	特定資産受取利息	3,694,011
地域社会振興財団助成金	26,690,000	③ 一般正味財産への振替額	▲21,117,795
⑥ 受取負担金	72,107,985	一般正味財産への振替額	▲21,117,795
研修会等負担金	16,178,756	当期指定正味財産増減額	0
協議会等負担金	55,929,229	指定正味財産期首残高	3,052,920,000
⑦ 雑収益	2,996,860	指定正味財産期末残高	3,052,920,000
受取利息	509	III 正味財産期末残高	4,289,697,555
雑収益	2,996,351		
経常収益計	777,725,772		
(2) 経常費用			
① 事業費	683,769,605		
人件費	157,977,983		
会議費	7,981,007		
旅費交通費	31,581,259		
事務所賃借料	65,437,272		
支払助成金	247,027,433		
地域活性化事業関連費	164,266,082		
租税公課	9,498,569		
② 管理費	31,181,036		
人件費	12,999,359		
会議費	2,512,973		
旅費交通費	1,203,287		
事務所賃借料	3,444,066		
事務費	10,746,383		
租税公課	274,968		
経常費用計	714,950,641		
評価損益等調整前当期経常増減額	62,775,131		
投資有価証券評価損益等	0		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	62,775,131		

## IV 令和2年度事業計画

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、2020年10月に創立35周年を迎える。それを契機に「Creating New Value 地域をつなぎ、想いをつむぐ」を合言葉に常に新しいことに挑戦し、前進する。

また、「未来構想」と「3つの物語」に基づき、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとづくり、まちづくり、しごと（なりわい）づくりなどの地域社会の活性化のための諸活動を支援する。具体的には、公益目的支出計画に基づき、国や地方公共団体の地方創生に関する取組状況を踏まえながら、地域づくり全般に関する情報提供及び調査・研究、ひとづくりに資する研修及び交流、まちづくりに対する助成等の支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組む。

### 1 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を収集、整理、データベース化し、広く一般に提供する。

また、地域の共通課題、地域活性化のための諸施策をテーマとして調査・研究を行い、その成果について、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会・商工会議所、公立図書館、高等教育機関、金融機関等に配布する。併せて、センターホームページ上に掲載することにより、広く一般に公表する。

### 2 研修及び交流

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、以下のとおり、地方創生を担う人材育成の研修を行うとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供する。

また、人と地域を横につなぎイノベーションを起こせる人材育成に取り組む地方公共団体等と連携して、中長期計画に基づいて各種人材育成メニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を実施する。

### 3 まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体、地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る助成金の交付、地域産品や観光情報等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰、アンテナショップのネットワーク構築や海外情報発信などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行う。

また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、企業版ふるさと納税の普及や地方公共団体と企業とのマッチング支援など地方創生に向けた取組を支援する。特に体制の整備や人材の育成については、センター役職員が現地に出向いて助言、コンサルティング等を行うことにより、地方公共団体と協働して実施する。

## V 令和2年度予算

### 1 収支予算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>		2 経常外増減の部	
1 経常増減の部		(1) 経常外収益	
(1) 経常収益		<b>経 常 外 収 益 計</b>	<b>0</b>
① 基本財産運用益	19,506	(2) 経常外費用	
基本財産受取利息	19,506	<b>経 常 外 費 用 計</b>	<b>0</b>
② 特定資産運用益	4,069	<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>▲29,514</b>
特定資産受取利息	4,069	<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>1,146,259</b>
③ 受取会費	259,463	<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>1,116,745</b>
会員受取会費	259,463	<b>II 指定正味財産増減の部</b>	
④ 事業収益	27,411	基本財産受取利息	19,506
事業収益	27,411	特定資産受取利息	4,069
⑤ 受取助成金	403,853	一般正味財産への振替額	▲23,575
日本宝くじ協会助成金	51,573	<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>
全国市町村振興協会助成金	325,000	指定正味財産期首残高	3,052,920
地域社会振興財団助成金	27,280	指定正味財産期末残高	3,052,920
⑥ 受取負担金	70,816	<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>4,169,665</b>
研修会等負担金	22,000		
協議会等負担金	48,816		
⑦ 雑収益	1,178		
受取利息	0		
雑収益	1,178		
<b>経常収益計</b>	<b>786,296</b>		
(2) 経常費用			
① 事業費	776,257		
人件費	181,869		
会議費	9,491		
旅費交通費	51,158		
事務所賃借料	66,038		
支払助成金	243,599		
地域活性化関連事業費	217,353		
租税公課	6,749		
② 管理費	39,553		
人件費	14,871		
会議費	2,919		
旅費交通費	2,076		
事務所賃借料	3,476		
事務費	15,861		
租税公課	350		
<b>経常費用計</b>	<b>815,810</b>		
評価損益等調整前当期経常増減額	▲29,514		
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>		
<b>当期経常増減額</b>	<b>▲29,514</b>		

(注) 借入金限度額 500,000千円

## VI 役員名簿

令和2年8月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	椎川 忍	
常務理事	北村 潤一郎	
理事	古尾谷 光男	全国知事会 事務総長
〃	荒木 慶司	全国市長会 事務総長
〃	武居 丈二	全国町村会 事務総長
〃	岩楯 信司	全国都道府県議会議長会 総務部長心得
〃	目黒 宏康	全国市議会議長会 総務部長
〃	三宅 達也	全国町村議会議長会 総務部長
〃	朽原 克彦	日本商工会議所 理事・事務局長
〃	後藤 準	全国商工会連合会 常務理事
〃	田邊（※） 法之	一般社団法人全国地方銀行協会 理事事務局長
監事	細谷 芳郎	
〃	篠永 正徳	三井住友信託銀行株式会社 本店法人業務第一部長

(※) 邊は一点しんによ